

太陽 ASG 監査トピックス

第6号

この資料は全部お読みいただいて4分45秒です。

今回のテーマ： 米国 SOX 法以降の各国の流れと日本版 SOX 法の概要

今回は、米国 SOX 法成立以降の各国の流れと日本版 SOX 法の概要をお話します。

1 各国における取り組み

米国 SOX 法は、その対象が自国内の企業のみでなく、米国の証券市場に上場している企業の海外子会社にも波及したことから、一部では米国からの主権侵害を主張する事態を引き起こしましたが、これをきっかけに世界各国の不正会計に対する規制も強化されました。

隣国の韓国でも2000年以降に会計不祥事が相次ぎ、2003年12月に韓国版 SOX 法が制定されました。

2 日本版 SOX 法の成立とその概要

2000年代に入り、日本では、企業の不祥事が相次いで発覚しました。食中毒事件や牛肉偽装事件、自動車会社におけるクレーム隠し等、企業のモラルや企業責任を問われました。

特に証券市場に影響を与えたのが、西武鉄道、カネボウ、ライブドア事件です。

そこでは、上場廃止を免れるために、実際の大株主の持分を少なく見せるように、大株主の保有株を個人株主名義とした事例、業績をよく見せるために長い間粉飾決算を続けた事例、株価を維持するために資本取引を収益取引のように見せかけた事例などです。その過程では、職業専門家が不正を知りながら指摘しなかっただけでなく、積極的に不正に関与した疑いも持たれています。

このような不祥事の発覚を機に、日本でも証券取引法の改正が議論され、名称の変更をおこない「金融商品取引法」として2006年6月に成立しました。この中に日本版 SOX 法と呼ばれている規定が盛り込まれています。金融先物取引法等の4つの法律が金融商品取引法へ統合されました。要旨は以下のとおりです。

- ① 有価証券・デリバティブ取引の「販売・勧誘」業務に加え、「投資助言」「投資運用」などについても横断的に規制
- ② 公開買付制度の改正、大量保有報告制度の見直しや提出の義務化、四半期報告制度の導入や財務報告に係る内部統制の強化等に関する制度の整備等の改正
- ③ 開示書類の虚偽記載及び不正取引の罰則強化
- ④ 銀行法、保険業法、商品取引所法、不動産特定共同事業法等の一部改正等

このように、金融商品取引法は③にあるような開示書類の虚偽や不正取引に対する罰則などの強化とともに②に含まれている財務報告に係る内部統制の強化が今回の大幅改正の目玉となっています。内部統制報告とその監査制度が新たに設けられたことは、監査・開示に大きなインパクトを与えるものと思われます。

お見逃しなく！

今回は内部統制の強化について最近の動向（最近出された「内部統制基準・実施基準」の概要ポイントなど）をご説明いたします。